

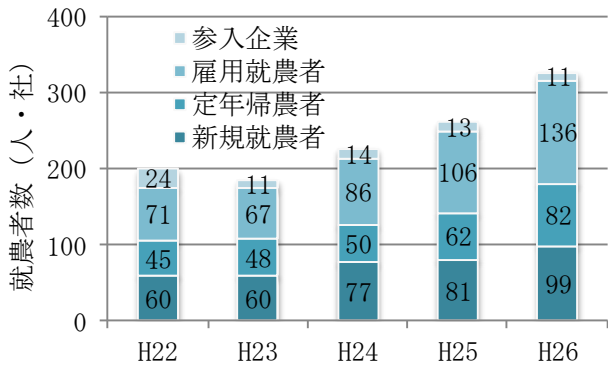
3 農業・農村を支える担い手の育成

《農業を支える担い手》

論点 1 意欲ある新規就農者の確保

1. 現状と現計画における取組状況

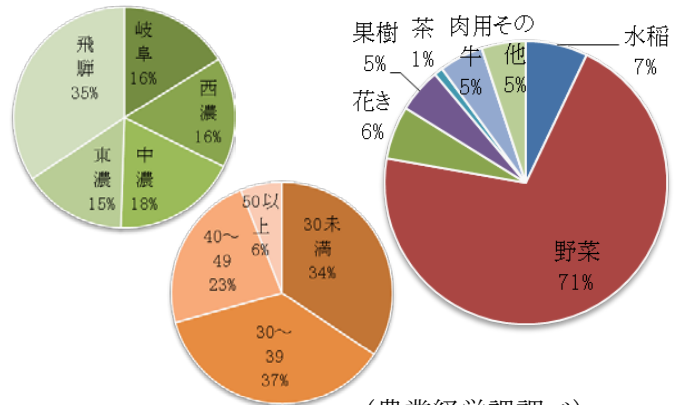
【図 1】担い手の育成



(農業経営課調べ)

◆新規就農者は 99 名に増加。定年帰農者、雇用就農者も 30%程度増加 (H26/H25)。

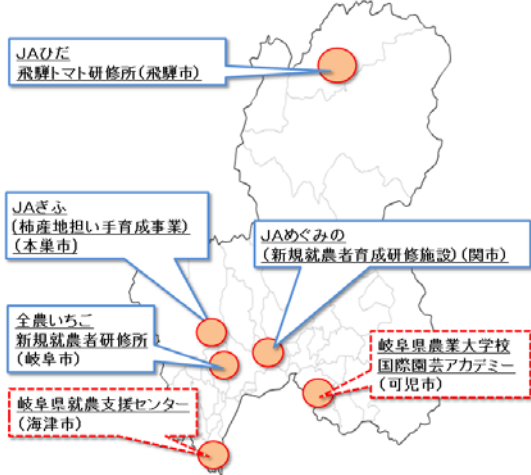
【図 2】品目・年齢・地域別の新規就農者 (H26)



(農業経営課調べ)

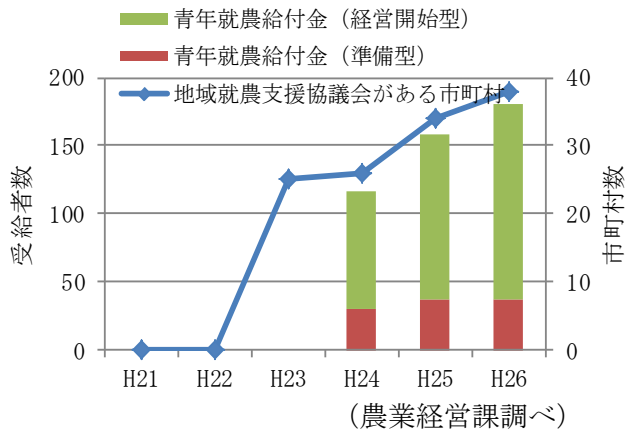
◆飛騨地域が全体の 35%。年齢別では 40 歳未満、品目別では野菜が約 7 割を占める。

【図 3】就農研修施設の整備の支援



◆県内各地で就農研修施設の整備が進む。

【図 4】就農から営農定着までの支援



(農業経営課調べ)

◆新規就農者を地域で支援する体制が確立。経営安定を図る給付金の活用が広がる

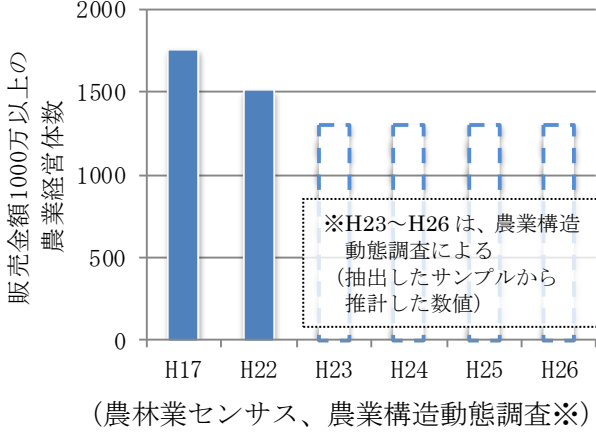
2. 課題

- 新規に農業を始めてもらうためにはどんな支援が必要か。
- 農業を始めた人に、ずっと農業を続けてもらうためにはどんな支援が必要か。

論点 2 認定農業者、農業法人等の育成・確保

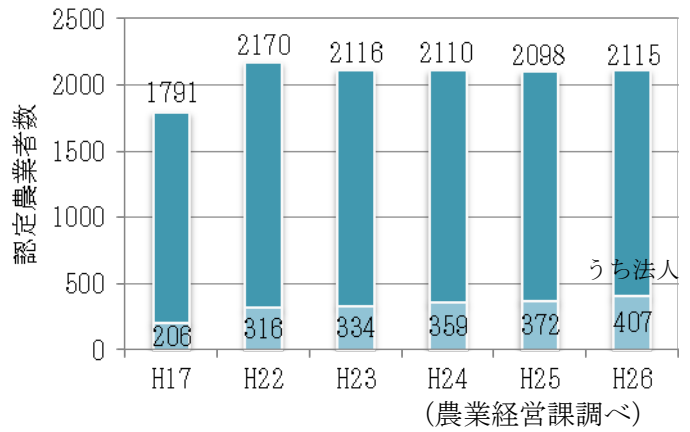
1. 現状と現計画における取組状況

【図5】農家の経営規模拡大の状況



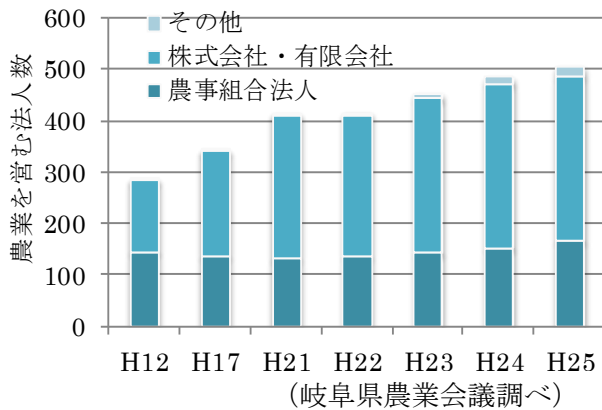
◆農産物販売金額1,000万円の経営体は増加していない(自家加工分は除く)。

【図6】効率的かつ安定的な経営体の育成



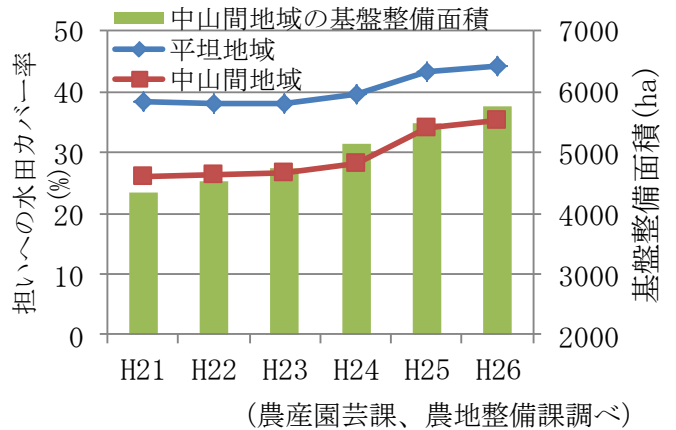
◆農業所得400～500万円以上を目指す認定農業者数は2,100人前後で推移。

【図7】農業経営体の法人化の支援



◆株式会社や有限会社を中心に農業経営体の法人化が進んでいる。

【図8】農地集積による経営基盤強化



◆担い手への農地集積が進みつつある。中山間地域の集積が遅れている。

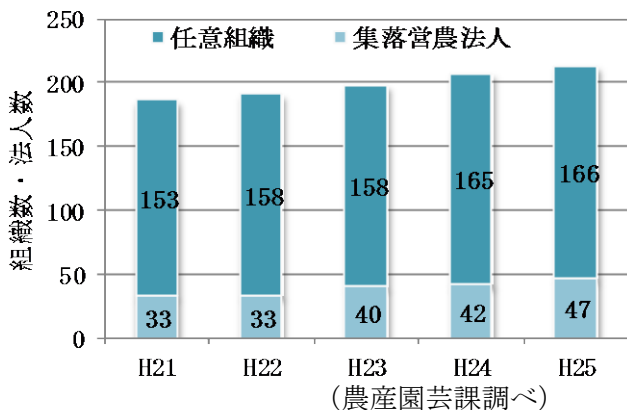
2. 課題

- 安定的な農業所得を確保するため、農家、関係団体、行政がすべきことは何か。
- 雇用就農の受け皿ともなる法人化を進めるためにはどうすればよいか。

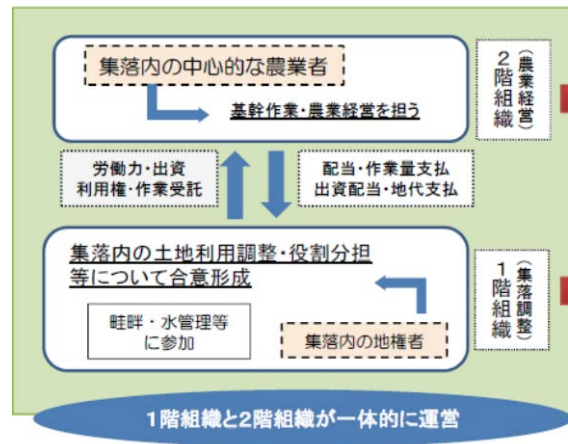
論点3 集落営農の組織化・法人化、農業を支える人材育成

1. 現状と現計画における取組状況

【図9】中山間地域の集落営農の組織化・法人化

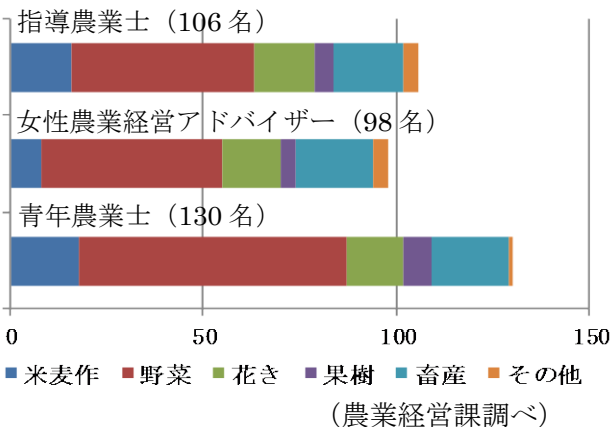


◆集落営農の組織化が進み、法人経営に移行する集落営農が増加。



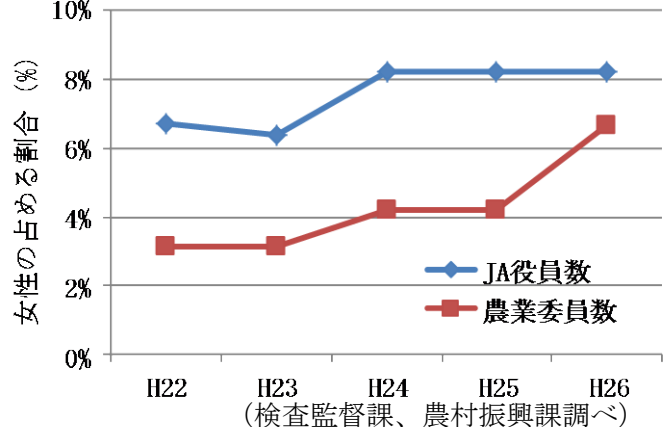
◆地域実態に応じて、農地・資源の活用や農業経営の高度化を推進。

【図10】農業担い手リーダーの育成



◆優れた農業経営を実践する農業者を認定し、後継者育成、県農業の振興を推進。

【図11】女性の農業への参画促進



◆JA役員、農業委員への女性の登用が進んでいる。

2. 課題

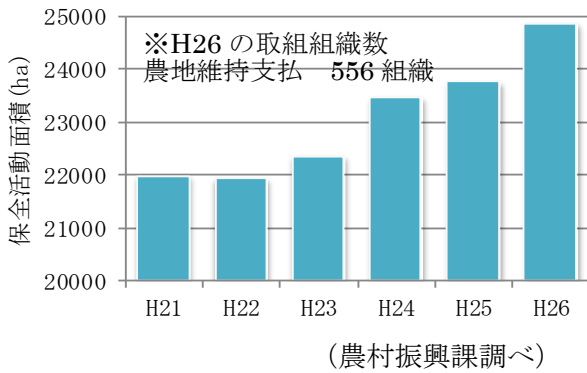
- 担い手不在地域等で、自治組織と、集落営農組織の連携を図り、農業と地域の課題を解決するためにはどのような仕組みが良いか。
- 地域を牽引し、担い手を育成する農業者をどうやって育成していけばよいか。

《農村を支える担い手》

論点4 農村を支える多様な担い手の育成・確保

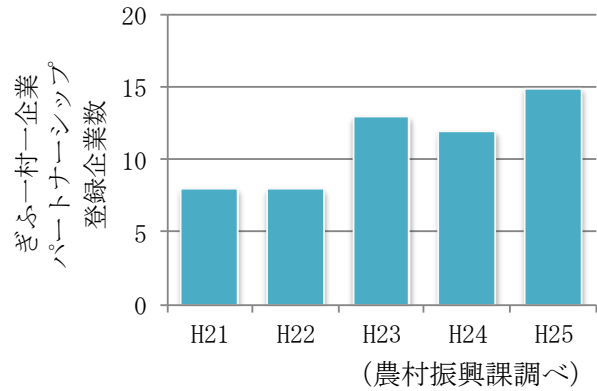
1. 現状と現計画における取組状況

【図12】 集落で取組む農村環境保全活動の推進



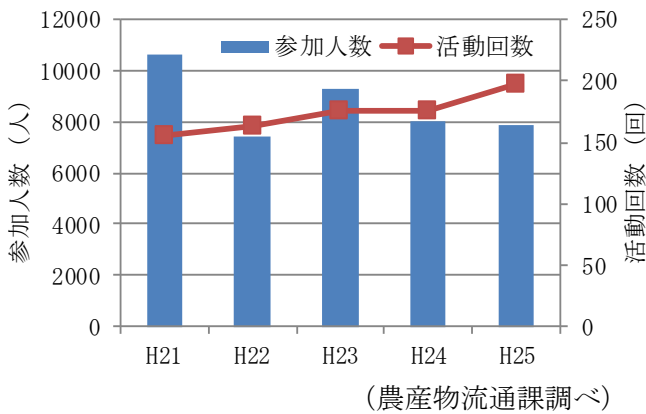
◆国交付金を活用した農地法面や水路、農道の保全管理が拡大している。

【図13】 農村と企業との交流・協働の促進



◆農村と企業が連携し協働活動を行う取組みが拡大している。

【図14】 食農教育の推進



◆地域の食文化を題材にした講演会や農の体験を通じた取組みが継続されている。

【図15】 清流長良川の農林水産業を保全、活用する活動の展開

○清流長良川の農林水産業プレイヤーズ
57団体 (H26 新規)
※「清流長良川の鮎」の趣旨に賛同し、地域での普及活動や推進協議会と連携し活動を展開する各種団体

○棚田保全活動団体
5団体 (H21) → 12団体 (H26)
※21世紀の素晴らしい棚田として19地区を選定。
うち保全活動団体があるのは10地区。



◆世界農業遺産認定への取組みを通じ、流域の魅力を発信。

2. 課題

○県民等への「食」や「農」への理解を深め、県の農業・農村を応援してもらうためには、どのような支援が必要か。